

地域計画

策定年月日	令和7年8月29日
更新年月日	()
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	福智町 406104
地域名 (地域内農業集落名)	上野地区 (上野開拓・一区・二区・三区・四区・五区)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	187 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	187 ha
② 田の面積	171 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

上野地区では、認定農業者や営農法人が中心となり、米・麦・大豆などの土地利用型農業を基盤とした営農活動が展開されている。また、農地開拓事業によって整備された開拓農地も多く、現在ではこれらを活用したレモン栽培など、新たな園芸作物への取り組みも始まっている。

一方で地区内に複数存在するライスセンターは老朽化が進んでおり、設備の維持管理や作業効率の面で課題となっている。さらに、農業基盤整備は一定程度進んでいるものの、農道が狭く大型農業機械の通行が困難な場所もある。

今後は後継者の育成・確保にむけた支援の強化やインフラの整備が課題となってくる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農用地の集積、集約化を進め、効率的な営農を実施することで、持続的な農用地利用と営農活動を行っていく。ブロックローテーションを維持しながら、新たな高収益作物の栽培にも取り組む予定である。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

離農、規模縮小される農用地について認定農業者、認定農業法人に集積、集約化を行っていく予定である。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	27 %	将来の目標とする集積率	27 %
--------	------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

所有者や耕作者双方の合意が得られれば、農地の交換(所有権移転ではなく利用権での耕作者変更等)を検討する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
所有者に貸付意向のある農地については、担い手や法人へ積極的に集積を行う
(2) 農地中間管理機構の活用方法
貸付意向のある農地については、担い手や法人へ積極的に集積を行う。
(3) 基盤整備事業への取組
基盤整備事業の行われいない中山間地域に関しては、基盤整備事業を推進していく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農者や新たな担い手の確保を目指していく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
状況に応じて、検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

イノシシやシカのワイヤーメッシュ設置を行っており、未設置箇所についても今後導入を検討している。中山間事業や多面的活動組織を中心に今後も保全、管理等行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 17 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手1	米・麦・大豆	20.8 ha	ha	米・麦・大豆	20.8 ha	ha	担い手1	
認農	担い手2	米・麦・大豆	11.5 ha	ha	米・麦・大豆	11.5 ha	ha	担い手2	
認農	担い手3	米・麦・大豆	6.5 ha	ha	米・麦・大豆	6.5 ha	ha	担い手3	
認農	担い手4	米・麦・大豆	5.5 ha	ha	米・麦・大豆	5.5 ha	ha	担い手4	
認農	担い手5	米・麦・大豆	1.3 ha	ha	米・麦・大豆	1.3 ha	ha	担い手5	
認農	担い手6	米・麦・大豆	1.2 ha	ha	米・麦・大豆	1.2 ha	ha	担い手6	
認農	担い手7	米・麦・大豆	1.6 ha	ha	米・麦・大豆	1.6 ha	ha	担い手7	
認農	担い手8	米・野菜	1.1 ha	ha	米・野菜	1.1 ha	ha	担い手8	
認就	担い手9	麦・野菜	0.5 ha	ha	麦・野菜	0.5 ha	ha	担い手9	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		50 ha	0 ha		50 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。